

基 調 講 演

農林水産業国際協力における大学の参加とネットワークへの期待

東 久雄

J-FARD 会長

1. J-FARD とは。

先ず、J-FARD の説明から始めさせてください。日本語の正式名称は、「持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム」、英語名”Japan Forum on International Agricultural Research for Sustainable Development”ですが、あまりにも長い名前ですので、J-FARD と省略することといたしました。発起人が集まって名称の議論をした時に、先ず農林水産国際研究のうち、途上国の開発に関するものであろうということで、「開発のための」という文言が入り、また最近の環境問題を意識するべきであろうということで、「持続的」が入り、このような長い名前になってしまいました。

設立されたのは、2004年7月ですが、設立趣意書に、「昨年、我が国においては政府の開発援助大綱が10年ぶりにあらためられ、またこの間国際協力に携わる多くの政府関係機関や国立大学が法人に移行しました。他方、国際開発協力における非政府組織（NGO）の役割はますます大きくなっています。こうした変化を背景に、国際研究の分野においても産学官の協調と連携を通じた新たな展開を図ろうとする気運がうまれています。」という背景が述べられております。端的に言うと、「開発援助大綱」においては、世界的に取り組みが要請されている貧困問題に重点を置くこととされており、その中で、農業・農村の開発援助の重要性が強調されております。また、政府の打ち出した所謂「科学技術外交の強化方針」の中でも、農業技術の国際貢献が打ち出され、我が国の農業技術の開発協力への活用が提唱されたということがありました。他方、関係者の間では、我が国の農林水産に関する技術は、もっともっと開発協力に貢献できるのではないか、その積極的な活用を図っていくためには産官学がもっと協調・連携して行く必要があるのではないかという意識がありました。

このため、「我が国の国際貢献に携わっている団体や個人が、これまでの枠組みを超えた新たなパートナーシップのもとに、より一層の協調と連携を図るための「場」を設け、シンポジウムやワークショップの開催、調査研究活動の共同実施等を通じた交流や情報の共有を進めるとともに、国際的研究機関との協力も含め国内外への情報発信を活発化する」ためのプラットフォームとして、J-FARD が設置されました。しかしながら、J-FARD は任意の団体として発足し、法人格ももたないため、まだ「調査研究活動の共同実施」というところに踏み込めない状況にあり、今後この点をどうして行くかが課題となっております。

今般、名古屋大学が中心となって、大学間の農学知的支援ネットワークが設立されることは、J-FARD の視点と共通するものがあり、心強いものがあります。

2. 我が国農業技術の国際的貢献

国内ではあまり喧伝されておらず、一般的には知られていないことですが、我が国の農

業技術は、いわゆる「緑の革命」等世界の農業に大きく寄与しております。

「緑の革命」の中心となった小麦の品種改良の元となったのは、わが国の小麦でした。戦後すぐに、わが国を占領した米国は、背の低いわが国の小麦に気付き、それを持ち帰り、欧米の麦にその遺伝子を取り込み、茎葉の成長を抑制して種実を充実させることで、収量の多い品種を作り上げたものです。残念ながら、その開発を担ったのは米国人であり、後に彼はノーベル賞を受けることとなりました。

第二の「緑の革命」と言われるのは、IRRIの多収性のイネの開発がもたらしたものです。ここにも日本のイネの開発技術が、今度は人的な面も含めて貢献しました。

さらに、最近では、「アフリカの緑の革命」の一端を担うのではないかとされているネリカ米の開発にも日本の技術が貢献しました。また、今アフリカ、インド、中央アジアで待ち望まれている耐乾燥性作物（とうもろこし、大豆、小麦など）の開発にも日本の技術の貢献が期待されております

開発途上国では「水」が農業開発上の大きな問題ですが、わが国は水田農業が中心であるため、かんがい技術を含めて水管理技術の水準が高く、この技術も貢献しております。近年、世界的な穀物価格高騰で注目を浴びたブラジルのセラード開発も我が国の灌漑技術と土壌改良技術の賜物でした。ナイル下流域の水管理、黄河の断流問題等でも大きく貢献しております。

制度的なものでも、我が国の経験は、小農を中心とするアジア、アフリカにとっては、大変参考になるものが多いようです。農地改革を取り入れようとしている国もありますし、小規模の金融、小型機械、農協システム更には農村開発的手法等幅広く応用されて行っております。

3. 開発途上国からの我が国農業技術への期待

このように、わが国の農業制度、技術は、開発途上国の農業開発、特に農村の貧困対策に多大な貢献ができる面があると思います。しかしながら、それぞれの国の農業開発は、それぞれの国が自主的に取り組むべき問題であり、我が国の制度、技術が如何に貢献できるかは受け入れ国の意向によります。

開発途上国から来日する農業関係者が一様に口にするのは、先ず、わが国の緑の美しさです。成田へのアプローチで、上空からの緑に感嘆し、更に、東京都内への高速道路沿いの木々、田園にその感を強くするようです。次に、農村部に案内した際、小規模ではあるが効率的な農業生産体制、集団的な出荷・加工体制に加え、その農家生活の豊かさに打たれるようです。また、都市部の卸売市場、小売商等の見学では、物の豊富さ、立派さ、更にはその清潔さに感銘を受けるようです。（ただし、その値段の高さにも別の驚きがありますが。）

我々は日ごろから慣れ親しんで新たな感慨は持たなくなっていますが、外国人の目からは驚くべき農業、農村それに食料供給の状況なのでしょう。

これは、当然わが国の農業政策、農業技術に支えられたものであろうと受け取られ、特に中小農の多いアジア、アフリカの農業関係者からは、何とかその手法を彼らの農業発展に活用できないかとの強い意向がうかがえます。

また、国内では、「我が国の農業は、遅れた産業部分であり、経済発展の足手まといである。さらに、農業政策はそれを保護しようとして行き過ぎである」とさえ考えている人々

が居られるようですが、アジア・アフリカの開発途上国から見た場合、我が国は、「小農を中心とした農業・農村を経済発展の中に適切に位置づけている。」と評価されているようです。開発途上国の農業関係者としては、このような「成功例」を参考としつつ、自らの経済発展の中での農業のあり方を探りたいという気持ちが強いようです。

4. 期待される国際的貢献

上述のように、開発途上国からは、アジア、アフリカを中心に、わが国の農業制度、技術には多大な関心が寄せられているにかかわらず、我が国としては必ずしもそれに十分応えられていないのではないかと思います。わが国の農業制度・技術は、主として国内の農業を対象として研究・開発されてきたものが多く、うまく国際協力をコーディネートできていない面があるのではないかと思います。また、相手の必要を汲み取って国際協力という形で事業を立ち上げて行く体制が十分ではないのではないかと思います。更に、人的にも、国際協力の現場に、国際研究機関に出て行くことに消極的な傾向も見受けられます。

原因はいろいろあると思います。一つは、言葉の障害もありましょうが、一つは、せっかくの技術をどう開発途上国に生かしていけるかの意識が不十分なこと、更には、それぞれの関係者がばらばらの状態で、一体とした対応が十分でないことではないかと思われまます。個々のわが国の農業技術研究、それを国際協力を生かして行く、又はそれを総合的に国際協力として事業化して行くことがこれからの課題であると思います。

われわれの J-FARD は、そうした方向へわが国の農業技術が生かされていくことを願い、先ず相互の情報交換、総合的なシンポジウム等を行っていくことから動き始めました。農林業の国際研究に携わっておられる方、国際協力事業に携わっておられる方、更には国際協力体制を企画立案される立場にある行政関係者が会員となり、現在は相互に情報交換をすることにとどまっておりますが、今後は、このような中から、具体的な協力体制にまで展開し、開発途上国のニーズに応じて行けるようになることを期しております。

5. 大学の農業国際協力への貢献とそのネットワーク化

それぞれの大学は、国際協用に活用できる農業技術研究を蓄積されておりますが、それが国内の農業を対象としており、またそれぞれが独立的な傾向があり、具体的な技術を国際協用に生かしていくというマインドに欠けるきらいがあったのではないかと思います。また、国際協用を実施する事業主体の側は、むしろ必要な技術のみを個別にピックアップする傾向にあったのではないかと思います。さらに、大学では、農業の国際協用のあり方の研究も進められております。しかし、これらを総合的に把握し、個々の研究が開発協用全体の中での位置づけを確認し、相互の協用体制をとり、場合によっては総合的な事業として実施して行くという体制に欠けるきらいがあったと思います。その面で、ネットワーク化される今回の試みは大いに期待されるところであります。

少し分野を限って、大学の研究協用に期待されるものについて触れたいと思います。三つの面があると思います。一つは、基礎的な研究に関する貢献です。国際的な農業技術研究機関では、開発途上国の必要とする基本的な技術研究が行われております。中心的なものは、世界銀行が音頭とりを行っている CGIAR(Consultative group of International Agricultural Research)の各研究センター(例えば、CIMMYT, IRRI, WARDA, IITA 等)です。この各センターは、我が国の研究分野からの人的知的貢献を切望しております。しかしな

がら、各大学では個人的なベースで接触がある程度で、全大学あがりの協力体制とは程遠い実情であります。

次に、農業の制度・技術は、それぞれの地域・国において、どのように適用していくかという問題があります。従って、当該国の研究機関、又は地場での研究協力が必要になります。その面での我が国の研究者の直接的な現地での貢献が期待されます。大学の研究者にとっては、自らの研究を深化させることとの関係で、なかなか難しいことと思いますが何とか両立させる方法がないか検討する必要があると思います。

更に、我が国の技術の現地での研究人材の育成も必要です。わが国の技術をその国に役立ててくれる研究者をもつことが基本となります。そのような人材の育成は大学の留学生受け入れや研修制度に期待されます。さらに、開発途上国の場合、先進技術受け入れの中心となる人材のみでなく、そのサポート体制が大変重要であり、そのための裾野の広い研究者又はその助手的な立場の人間の育成が重要となります。このような人材は相当の数となるので、わが国の大学がそのまま受け入れ、研修するということではなく、現地での指導体制をどうするかということを考える必要があるのではないかと思います。

これ等も大学のネットワークの中で総合的に取り組まれることが適切ではないかと思えます。

農林水産業国際協力と大学

大学の参加とネットワークへの期待

J=FARD

Japan Forum on International
Agricultural Research
for Sustainable Development

「持続的開発のための農林水産
国際研究フォーラム」

我が国農業技術の国際貢献

・種子開発

CIMMITの小麦、IRRIの稲、
WARDAのネリカ米
(DREB—耐乾性遺伝子)

・水管理

セラード開発、ナイル下流開発、
黄河断流対策

我が国高度経済成長下の農業

- ・コメから他作物への選択的拡大
- ・自立経営農家の育成又は協業による規模の拡大
- ・農家所得を他産業並みへ
- ・農業基盤等農村インフラ整備
- ・(国土の均衡ある発展
—新全国総合開発計画)

研究協力に期待されるもの

- ・基礎的研究協力—CGIARを中心に
- ・現地研究協力—NARIを中心に
- ・途上国の研究人材育成
(中心的研究者の育成、
研究補助者の育成)

具体的検討

- ・ポスドクの派遣制度
- ・短期往復型専門家派遣制度
- ・若手外国人農業研究者表彰制度
- ・AICADを活用した制度
- ・南米のJICA試験場